

現代資本主義における低開発概念

平野 研（北海学園大学）

新自由主義を基盤とするグローバル資本主義体制において、支配側である「帝国」に対する分析は様々な角度から行われてきている一方で、その対極である従属については十分に議論されているとは言い難い。従属の分析は、個別の停滞の原因説明、および処方箋では不十分であり、世界資本蓄積体制という視角からの分析が不可欠である。ここでは、世界資本蓄積体制における従属を捉えようとした分析視角として、従属論などによって50～80年代に展開された低開発概念を、現代資本主義において再規定し、さらに展開させることを目的としている。

この低開発概念は、戦後フォーディズム体制における一次産品供給基地としての発展途上国を表す概念として一時期、広く展開されてきた。近代化論は、低開発の原因を国内構造問題のみで捉え、解決策として先進国からの開発を押し進めるものであり、そこに世界資本蓄積体制という視点は存在しない。それに対して従属論は、低開発を世界システムによって創出され、進化してきたものと規定し、先進国主導の開発を従属拡大するものとして、改善提言あるいは批判を行った。従属論は多方面に影響を与え、議論が展開されてきたが、分析視角としての低開発概念の構築という意味では、S.アミンの理論が一定の役割を果たしたと言える。アミンは、先進国を工業化（フォーディズム）を基盤とした資本主義的生産様式が専一化する社会構成体として、そして途上国を多様な生産様式が混在する社会構成体として分析し、世界資本蓄積体制における支配-従属関係を明らかにしようとした。さらに、途上国の「多様な生産様式の混在」は、単に古いシステムの残存ではなく、非資本主義的生産様式が先進国の支配へ適的な形で再編成されたものであり、開発はそれを解消するというよりは、むしろ強化するものとして批判し、当時の戦後フォーディズム体制という世界資本蓄積体制を鋭く描き出した。

しかしこの枠組みでは、80年代以降のNIEs、ASEAN諸国などの工業化する途上国の成長、および新自由主義的政策の先進国・途上国両方での国際的展開、という世界資本蓄積体制の変化に対応することが出来なくなった。90年代には社会主義圏が崩壊し、新自由主義が席卷しグローバル資本主義体制という新たな世界資本蓄積体制において従属論はその勢いを失った。ところがグローバル資本主義体制において、貧困や格差の問題はますます拡大し、途上国のみならず、先進国をも覆いつつあり、より複雑な現代的な従属の様相を呈している。このような新たな従属に対して、低開発概念を援用して近接していく。

重要な点は、社会構成体の変化である。社会構成体は先進国および途上国の両方において、アミンの想定したものと大きく変化した。特に工業化した社会構成体では、多様な生産様式が、新自由主義的政策とともに、先進国の在外生産化によって工業化が進展にともない変質した。ここでの生産様式は、先進国のフォーディズムとは異なり、大量生産システムを併存させない独自の周辺部フォーディズム（リビエッツ）と

《第3分科会》
現代資本主義論

して支配的となった。以前の社会構成体では非資本主義的生産様式が再編成されたものであったが、ここでは工業生産という資本主義そのものが再編成され、先進国以外での本格的な工業生産が実現した。工業化（資本主義化）した途上国から余剰収奪を確保するための国際下請構造、国際的金融市場、知的財産市場など国際的なシステムへの統合が、ワシントン・コンセンサスなどによる新自由主義への包摂ともに行われていった。

一方先進国では、在外生産化にとともにない、国内生産、投資が急速に減少し、それを補うためにフォードイズム的な大量生産＝大量消費のシステムを放棄し、新自由主義に転換した。先進国においても低開発が開始された。専一的な資本主義的生産様式はもはや存在せず、セーフティネットは崩壊し、貧困と格差が拡大することとなった。途上国の低開発と区別するならば、「ブラック開発」ともいえる状況が蔓延する。ブラック開発は我々の生活様式をも規定し、それによって生じた格差は社会構成体内に異なる生産様式の存在を示すものとなっている。そして、先の国際的余剰収奪システムにおかれても急速に成長する工業化途上国に対抗するという意味でも、ブラック開発による企業（特に多国籍企業）への傾斜は加速している。ブラック開発によって多国籍企業は肥大化し、その力で途上国からの余剰収奪を強化していく。

このように、グローバル資本主義体制において低開発はもはや途上国に固有なものではなく、世界資本蓄積体制の内部全体に展開され、資本主義あるいは工業生産をもその対象とする。これはまさに「低開発の発展」であり、現代資本主義における新たな低開発である。本報告では、これらの議論を整理し、さらに、もう一つの特徴として社会構成体間の連結についても言及する予定である。